

岸田自公政権下で進む軍拡政治

飯島 滋明

1 はじめに

安倍自公政権・菅自公政権と異なり、岸田首相の下では「軍拡政治」に多少の歯止めがかかるのではないかと推測もあった。ところが岸田自公政権下でも、依然として軍拡政治が進められている。ある意味、安倍自公政権・菅自公政権以上の軍拡が進められている。ここでは岸田自公政権下での軍拡政治を紹介した上で、その問題点を指摘する。

2 「敵基地攻撃能力の保有、GDP比2%以上」

岸田自公政権下では「敵基地攻撃能力の保有」「軍事費対GDP比2%以上」が主張されてきた。2022年4月26日、自民党の安全保障調査会は「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」を策定した。この提言では、「弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力(counterstrike capabilities)を保有し、これら

の攻撃を抑止し、対処する。反撃能力の対象範囲は、相手国のミサイル基地に限定されるものではなく、相手国の指揮統制機能等も含む」とされている。岸田自公政権下では「指揮統制機能等」も先に攻撃するとされた。

なお、「敵基地攻撃論」、真の狙いは「共和国」ではない。『軍事研究2022年3月号』198頁で文谷数重氏は「敵地攻撃は本来、中国対策だ。日本の軍事力劣勢を改善する必要がある。そのための努力の一要素として導入が検討されている施策である。ただ、対中導入では国民の納得は難しい。……そのための口実として北朝鮮の弾道弾脅威を持ち出している」と主張する。2020年8月4日の自民党提言では中国を名指ししている。ニュースソースについては私も発言できないが、自民党国会議員が「北京を攻撃する」等の発言をしているとの情報を得ている。あからさまにこうした説明はできないため、北朝鮮のミサイルを口実に「敵基地攻撃論」の主張をしてい

ることを認識する必要がある。

さらに「提言」では軍事費(防衛費)についてGDP比2%以上の増額が主張される。4月26日の提言の趣旨は、その後の「骨太の方針」等でも繰り返し主張される。

2022年11月21日に提出された有識者会議の「提言案」でも、「反撃能力の保有」が不可欠との方針が記載される。射程外から攻撃できる国産スタンド・オフ・ミサイルの改良、外国製のミサイル購入により、「今後5年を念頭に十分な数のミサイルを配備する」と書き込まれる。「防衛費増額の財源」については「幅広い税目による国民負担が必要」とされる。

3 頻繁に繰り返される日米共同軍事訓練

岸田自公政権下ですすめられている「戦争できる国づくり」の一環として、実際の戦争を想定しての軍事訓練が今まで以上に実施されている。ここでは「キーン・ソード23」に言及する。

2022年11月10日から19日にかけて、日米共同統合演習「キーン・ソード23」が行なわれた。各種報道で言われるように、日米から約3万6000人、艦艇約30隻、航空機370機等が参加する、最大規模の軍事演習である。「キーン・ソード23」は三沢

基地や市ヶ谷、府中、長崎県津多羅島でも実施されているが、ここでは鹿児島県徳之島と沖縄県で行なわれた軍事訓練の概要を紹介する。

(1) 徳之島

11月17日、花徳海岸沖にはアメリカ軍の揚陸艦と自衛隊の輸送艦が展開した。2隻から出てきた陸上自衛隊の水陸両用強襲車「AAV7」14両や偵察用のゴムボートに乗った、200人以上の隊員が周囲を警戒しながら浜に上陸した（MBC南日本放送2022年11月17日19時35分配信記事）。

11月18日には沖縄普天間基地のアメリカ軍オスプレイが伊仙町のグラウンドに着陸する訓練が行われた。日米のオスプレイが連携して訓練を行うのは南西諸島初となる。

(2) 沖縄

以下、沖縄で行なわれた日米共同軍事訓練を紹介する（③で紹介する与那国島を除く）

- ・〈嘉手納基地〉…「米軍輸送機で自衛隊の中距離ミサイル発射装置輸送等」
- ・〈キャンプ瑞慶覧〉…「海軍病院に医療拠点」
- ・〈牧港補給地区〉〈那覇港湾施設〉…「日米共同の後方拠点」
- ・〈中城港〉…民間チャーター船で車両73両等を輸送。車両は国道58号線で移動。
- ・〈知念分屯地〉…「統合電磁波作戦」
- ・〈那覇基地〉…「基地警護で16式機動戦闘

車展開

・〈那覇駐屯地〉…「日米共同の連絡調整所設置」

・〈八重瀬分屯地〉…「地対艦ミサイル部隊の展開」

・〈南与座分屯地〉…「部隊展開」

・〈久米島分屯地〉〈与座岳分屯地〉…「基地警護」

・〈宮古島分屯地〉…「陸空自共同の基地警護」

・〈沖大東島〉…「日米共同の実弾射撃訓練」
「ここまでやるの！」と感じるのは私だけだろうか？これが「負担軽減」なのか。

(3) 与那国島

まず、与那国島に「日米連絡調整所」が設置された。

『琉球新報』2022年11月19日付によれば、「陸自与那国駐屯地では米海兵隊とともに「日米連絡調整所」を設置し、国民保護などに関して日米間の連携を確認する訓練を行うと説明された」。「日米連絡調整所」、米軍の発表では「二国間陸上戦術調整センター」（BG TCC）とされている。そして「自衛隊によると現場レベルで戦術調整を行う場

所で、陸自と米海兵隊の担当者が分野別に隣り合って座り、地図を見ながら戦術をすり合わせる」という。

次に、与那国島では「タイヤで走る戦車」とも言われ、74式戦車に匹敵する砲力をもつ16式機動戦闘車（Mobile Combat Vehicle、MCV）が公道を走行する訓練も行われた。与那国島には築城基地（福岡県）からC-2輸送機でMCVが空輸された。空輸されたMCVは与那国空港で降り（写真1）、与那国駐屯地まで公道を走行した（写真2）。16式機動戦闘車に公道を走らせる目的は何か。『琉球新報』2022年11月18日付



写真1（上） C2 輸送機と MCV 写真2（下） 公道を走る MCV

社説(「電子版」)では、防衛省幹部は「有事になった時に通ったことがない道を通る『ぶっつけ本番』では戦いにならない」と述べている。与那国島で16式機動戦闘車を走らせる必要性があると防衛省が判断したのは、与那国島でMCVを活用、つまり与那国島でMCVが攻撃することを想定した訓練であり、与那国島を戦場にする想定をした訓練になる。

なお、16式機動戦闘車が公道を走行したのは与那国島だけではない。16式機動戦闘車は北熊本駐屯地(熊本市)から高速道路を経由し、自走して築城基地まで移動した(「赤旗」2022年11月16日付)。C-12(輸送機)は美保基地(鳥取県)から築城基地、そして与那国島に飛行した。「キーン・ソード23」は九州じたいも自衛隊の出撃拠点。後方支援基地としての機能向上を目指す訓練にもなっている。

4 なにが問題か

(1) 敵基地攻撃能力の保有

『時事通信』2022年1月30日付によれば、「他国領域内からミサイルを撃たれる前に発射拠点や司令部を攻撃する」のが「敵基地攻撃論」である。「敵基地攻撃論」で忘れられてはならないのは、日本が攻撃されてもいけないのに、「攻撃されそう」と

時の政府が認定し、先に攻撃することを認める主張である。たとえば外国から、「日本が先に攻撃しそう」という理由で先に攻撃されたら、日本の市民は納得するか? 「やり返せ!」という主張一色に日本社会が染まるのではないか。実際にやり返す事態になるかもしれない。「敵基地攻撃論」は相手国にこうした感情と対応をもたらす主張である。こうした攻撃は国際法上の「武力不行使の原則」(国連憲章2条4項)、さらには日本国憲法の徹底した平和主義からは決して認められない。

なお、「敵基地攻撃論」、自民党は「反撃能力」と言い換えている。国民を欺くひどい「ごまかし」である。先に攻撃する理論を「反撃能力」などとごまかす点でも「敵基地攻撃論」は問題がある。

(2) GDP比2%以上
次に、GDP比2パーセント以上を軍事費(防衛費)に費やす問題を指摘する。ここでも多くの批判が可能であるが、日本がGDP比2パーセント以上に軍事費を増大させても、中国に対抗できるのか? 『東京新聞』2022年4月26日付によれば、

米国の軍事費7320億ドル、中国の軍事費2610億ドルに対し、日本の軍事費は376億ドル。たとえば日本の軍事費を2倍にしても952億ドル。これで中国に対

抗できるのであろうか。

そもそも5兆円以上もの軍事費の増額が今の日本で適切なのか。たとえば『共同通信』2022年8月17日付には「コロナの影響 自殺者8000人増 20代女性が最多 東大試算」との記事が掲載されている。仲田泰祐(東大准教授(経済学))は「男性より非正規雇用が多い女性は経済的影響を受けやすく、若者の方が行動制限などで孤独に追い込まれている可能性がある」と述べている。5兆円以上の税金、軍事費を増加させるよりもこうした自殺者を出さないための政策に費やすべきではないのか。

(3) 中国との戦争を想定する「平和ボケ」の政治家たち

そもそも中国との戦争を想定することが本当に適切なのか。アメリカ軍関係の新聞『STARS AND STRIPES』NOV.14,2022では、「沖縄の基地は中国との紛争で生き残れないだろう (Okinawa bases won't survive a conflict with China)」、「第一列島線、とりわけ嘉手納には、中国との紛争で生き残れるものは何もないだろう (Nothing on the first island chain, especially not Kadena. Will be survivable in a conflict with china)」と指摘されている。そして嘉手納基地からF15を撤退させることを主張している。F15を撤退させること自体、「在日米軍は日本を守る」

という主張が虚偽であることを改めて事実で証明する。その点は置くとして、万が一、中国と日本が戦争し、それが拡大すれば、「生き残れない」のは「沖縄の基地」「第一列島線」だけでは済まなくなる。だからこそアメリカのバイデン大統領も折に触れ、中国との関係改善を目指した外交を進めている。にもかかわらず、自民党の政治家たちは「中国の脅威」を口にして軍拡政治、ひいては憲法改正を主張する。「戦争」の現実を冷静に踏まえ、中国との武力行使、ひいては憲法改正を唱える自民党などこそ、戦争の悲惨さを認識できない「平和ボケ」である。中国を敵視し、「敵基地攻撃論」「GDP比2%以上の軍事費の増大」「日米軍事訓練」を繰り返す等、岸田自公政権の「軍拡政治」は「国民を守る」どころがかえって国民を危険にさらす。岸田自公政権下でも進められてきた「軍拡政治」は根本から転換されなければならない。

(いじま・しげあき／名古屋学院大学。憲法学・平和学)

玉川大学の量子暗号研究の危うさ

小寺 隆幸

地域の人々の思いと大学の異常な対応

2020年8月28日、共同通信が「軍事応用研究の助成に採択」という見出しで、玉川大学が「量子暗号の基礎研究」で防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に採択されたことを報じた。2021年4月から3年間、毎年防衛費から1300万円程度が支払われるのである。

このニュースは私達町田市民にとって青天の霹靂だった。玉川大学は大正自由教育の中で全人教育論を提唱した小原國芳により創設され、学則にも「全人教育」を掲げるリベラルな大学だと思っていたからである。

しかもこの年に応募した大学はわずか9校、採択されたのは玉川大学と情報セキュリティテイ大学の2校のみである。2017年に日本学術会議がこの制度には問題が多いと声明を発して以降、多くの大学が軍事研究には携わらないとし、応募が激減している中で、なぜ玉川大学が手をあげたのだ

ろうか。

ただその時点ではコロナ禍により大学は休校中であり、市民活動もままならなかった。その後コロナ感染が落ち着いてから市民有志の話し合いを始め、22年1月に町田市民61名の連名で、抗議ではなく、大学の考えをお聞きしたいと丁寧に要請した。しかし大学はすぐそばに住む人々との話し合い自体を拒否したのである。

その後の再度の要請も拒否されたので、私たちは「玉川大学軍事研究疑惑を問う町田市民有志の会」賛同者63名、世話人・井野博満・東京大学名誉教授、小寺隆幸・京都橋大学元教授、藤井石根・明治大学名誉教授)を結成し、この問題を広く市民に訴えることにした。3月末に記者会見を行ない、その様子は朝日新聞(多摩版)やしんぶん赤旗などに報じられた。その後、駅頭や地域でのチラシ配布、学習会、町田市民連合との共同の街宣などを行なってきた。9月4日には玉川大学前の市のコミュニティセンターに井原聰・東北大名誉教授を招き「戦争に動員さ